

第1回成長戦略策定検討チーム会合 議事要旨

日時： 平成21年12月15日（火）15：30～16：30

場所： 中央合同庁舎4号館406号室

出席者： 菅直人副総理、直嶋正行経済産業大臣、中井洽国家公安委員長、松野頼久内閣官房副長官、松井孝治内閣官房副長官、荒井聰内閣総理大臣補佐官、古川元久内閣府副大臣、津村啓介内閣府大臣政務官、近藤洋介経済産業大臣政務官、大島敦内閣府副大臣、大塚耕平内閣府副大臣、内藤正光総務副大臣、中村哲治法務大臣政務官、吉良州司外務大臣政務官、大串博志財務大臣政務官、高井美穂文部科学大臣政務官、足立信也厚生労働大臣政務官、郡司彰農林水産副大臣、大谷信盛環境大臣政務官、平岡秀夫衆議院議員、田嶋要衆議院議員、寺田学衆議院議員、手塚仁雄衆議院議員、下条みつ衆議院議員、中曾宏日本銀行理事

1 直嶋経済産業大臣より説明

2 意見交換における主な発言

- アジアの内需は日本の内需というような形を取っていくのであれば、アジアの人たちをどういう形で日本に呼んでいくのか。そしてどのように定着を認めていくのか。こういうところを国家戦略としてどのように位置づけるのかということを示していただくことが、出入国管理を考える上で非常に重要である。（内藤総務副大臣）
- アジアの需要を取り込んでいくことも大事だと思うが、投資を取り込んでいくということは、マネジメントのあり方、あるいはいろんなノウハウも取り込んでいくという点において、極めて大きく寄与する。投資を取り込むということを是非一つの柱として考えていただきたい。（大串財務大臣政務官）
- 日本の場合はサービスセクターにおいて、生産性の伸びる余地がある。この辺はかなり規制・制度が大きくものをいう世界なので、そこにメスを入れていくことが非常に大切。（大串財務大臣政務官）
- 投資家にとっての、あるいは投資という観点だけではなくて、やはり日本に住み、日本の文化に触れて、日本で経済活動をしたいというような国にしていかなければいけない。（荒井内閣総理大臣補佐官）

- 単に成長の数字だけを目標にするのではなく、公共的なことに参加することが満足度につながるようなシステムをつくっていくことによって、国民全体の満足度をどう上げていくかということを目標にさせていただくと、総理のイメージ、方針に結びつく。(荒井内閣総理大臣補佐官)
- インフラシステムの海外展開は非常に良いことであり、リスクファイナンスの供給という意味で、JBICとNEXIというのは極めて重要な組織だと思っている。第二に、経済連携協定と海外市場との一体化について、日本として大事なことは、いかに農業・農村・農民を守りつつ国を開いていくかということである。第三に、創業するベンチャー、企業を起こすことを、子どもの段階からその楽しさを教えていくことが大変重要ではないか。(吉良外務大臣政務官)
- CO2の25%削減という目標も2020年であり、2013年が京都議定書の期限ということで、1つの考え方として、場合によっては、この4年間程度の中期的、比較的目の前に見える目標と、10年程度のもうちょっと先の目標という、2段階のものを考えるというのは、ある種のリアリティーという意味では非常にいいのではないか。(菅副総理)
- 過去のことを検証して、ここはおかしかったという議論は私の理解ではほとんど役所の中では出て来ない。思い切ってどんどん自分の足元を含めて掘り起こしていただいて、こういうものが4年後にはできる、10年後にはできるということを言っていただくと、極めてリアリティーの高い成長戦略になるのではないか。(菅副総理)
- 今回の成長戦略は、これから4年間国債を発行するためのプレゼン資料だと思う。非常に厳しい財政事情がある中で、我が国はこれだけビジネスプランがあるのだから、皆さん安心して投資してくださいというプレゼン資料である。(大島内閣府副大臣)

(以上)